

# 決算の概要

平成28年度

平成28年度の決算が、6月5日に開催された第195回組合会で承認されました。  
各経理の決算概要は次のとおりです。

## 経理別収支決算一覧表

(単位：千円)

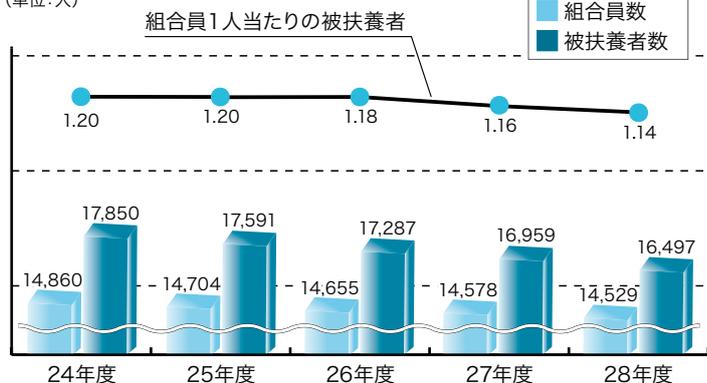
区分	収入	支出	当期利益金 (△当期損失金)
短期経理	9,642,384 783,736	9,248,658 794,066	393,726 △ 10,330
厚生年金保険経理	19,062,449	19,062,449	0
退職等年金経理	1,274,895	1,274,895	0
経過的長期経理	149,706	149,706	0
経過的長期預託金管理経理	85,626	85,626	0
業務経理	274,177	253,949	20,228
保健経理	397,216 5,573	391,353 5,573	5,863 0
宿泊経理	155,212	143,293	11,919
貯金経理	658,191	574,985	83,206
貸付経理	105,521	106,111	△ 590
物資経理	11,251	9,994	1,257

※短期経理の欄の上段は医療保険、下段は介護保険の収支を示す。

※保健経理の欄の上段は保健事業、下段はメンタルヘルス対策事業の収支を示す。

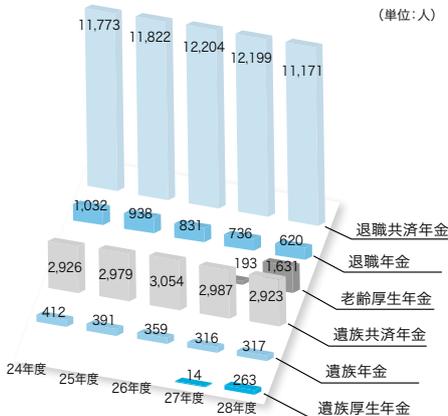
## 組合員数と被扶養者数の推移 (任意継続組合員を除く。)

(単位：人)



## 年金種類別支給件数の推移

(単位：人)



## 年金種類別支給件数・1件当たり金額

(単位：件、円)

区分	支給件数	1件当たり金額
退職共済年金	11,171	1,235,485
遺族共済年金	2,923	1,289,944
退職年金	620	2,078,548
遺族年金	317	1,181,653
老齢厚生年金	1,631	919,658
遺族厚生年金	263	1,156,767

この経理は、平成27年10月の被用者年金一元化以降の厚生年金保険に係る組合員保険料(掛金)・負担金を収納し、全国市町村職員共済組合連合会(以下「全国連合会」という。)へ納付する経理です。  
平成28年度は、190億6240万円を収納し、全額を全国連合会へ納付しました。

## 厚生年金保険経理

この経理は、平成27年10月の被用者年金一元化以降、それ以前の共済年金の旧職域年金部分の給付及び既裁定公務障害給付等に係る負担金を収納し、全国連合会へ納付する経理です。  
平成28年度は、1億4970万円を収納し、全額を全国連合会へ納付しました。

## 経過的長期経理

この経理は、平成27年10月の被用者年金一元化以降、旧職域年金部分に代わる年金払い退職給付に係る掛金・負担金を収納し、全国連合会へ納付する経理です。  
平成28年度は、12億7490万円を収納し、全額を全国連合会へ納付しました。

## 退職等年金経理

# 平成28年度決算概要

## 短期経理

### 〈短期給付関係〉

28年度は、財源率を前年度より2.82%引き下げた97.98%とし、2年連続で全国連合会が実施する財政調整事業・特別財政調整事業の適用を受けない運営となりました。

収入総額は、短期掛金・負担金など96億4240万円で、給与のプラス改定があつたものの財源率の引き下げによる影響等から、前年度と比べ3億8490万円の減少となりました。

一方、支出総額は、診療報酬のマイナス改定や高齢者医療制度に係る拠出金等が5億6740万円の大幅な減少となった影響から、92億4870万円となり、前年度と比べ9億2550万円の減少となりました。しかしながら拠出金等の総額は36億8230万円で、支出額に占める割合は40%を占めており、依然として短期経理の財政を圧迫しています。



収支決算の結果、3億9370万円の当期利益金が生じたので、全額を積立金として積み立て、翌年度へ繰り越しました。  
※医療費の状況については、10Pをご覧ください。

### 〈介護保険関係〉

28年度は、財源率を前年度より0.4%引き上げた12.40%とし運営した結果、1030万円の当期損失金を計上しましたので、前年度から繰り越した積立金を取り崩して補てんしました。

収入 10,426,120 (単位: 千円)

(単位: 千円)

当期介護損失金 10,330

その他 358,806 (3.4%)  
前年度繰越支払準備金 696,045 (6.7%)  
介護掛金・負担金 783,727 (7.5%)

短期掛金・負担金 8,587,542 (82.4%)

( )内は収入に占める割合

支出 10,042,724 (単位: 千円)

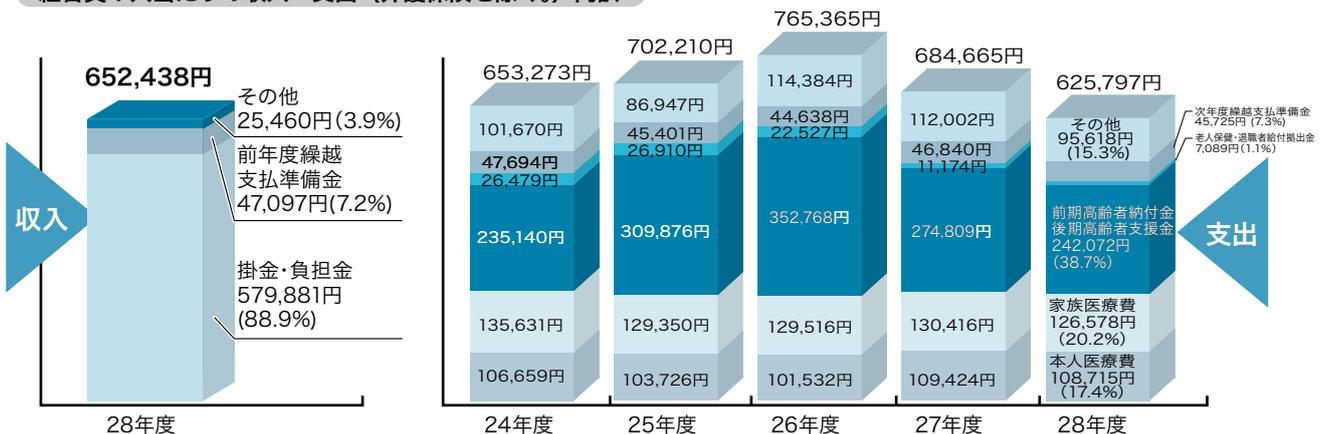
(単位: 千円)

連合会払込金・拠出金 522,675 (5.2%)  
次年度繰越支払準備金 675,776 (6.7%)  
業務経理へ繰入 29,523 (0.3%)  
介護納付金 793,304 (7.9%)  
老人保健・退職者給付拠出金 104,770 (1.1%)

当期短期利益金 393,726  
法定給付・附加給付等 4,339,099 (43.2%)  
前期高齢者納付金 後期高齢者支援金等 3,577,577 (35.6%)

( )内は支出に占める割合

### 組合員1人当たりの収入・支出（介護保険を除く。）内訳



## 業務経理

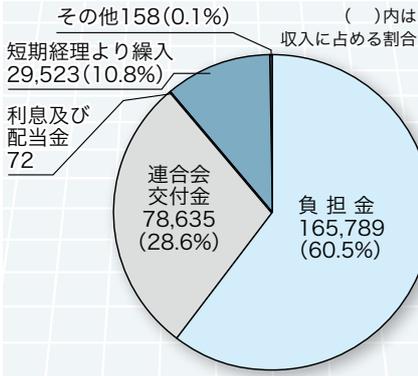
この経理では、短期給付及び長期給付事業の事務に要する費用を賄っています。

28年度の収入総額は、地方公共団体からの負担金、短期経理からの繰入金及び全国市町村職員共済組合連合会からの交付金など2億7420万円となりました。

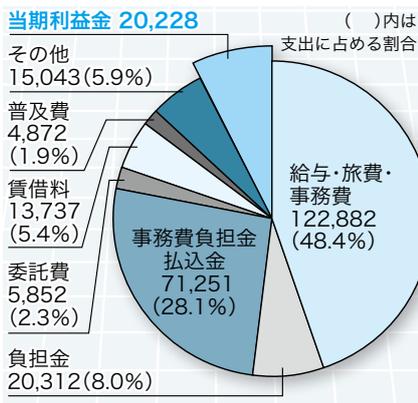
一方、支出総額は、情報セキュリティに関する費用が増加しましたが、マイナンバーに係るシステム等の開発の遅れによる、未執行が生じたこと及び諸経費の節減により、2億5400万円となりました。

収支決算の結果、2020万円の当期利益金を計上しましたので、全額を積立金として積み立て、翌年度へ繰り越しました。

収入 274,177 (単位:千円)



支出 253,949 (単位:千円)



## 保健経理

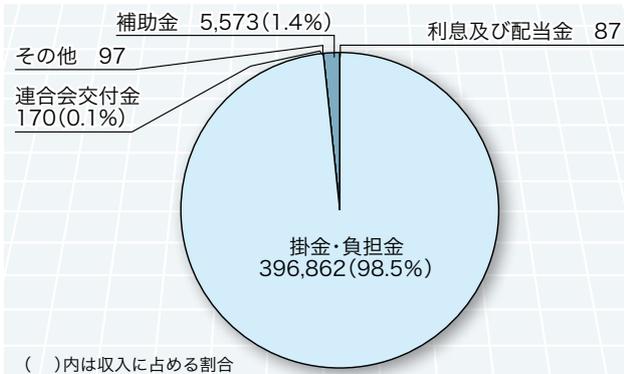
この経理は、人間ドックの利用助成等、組合員及びその被扶養者の健康の保持・増進事業と特定健康診査及び特定保健指導を行う経理です。

収入総額は、掛金・負担金など4億280万円となり、前年度と比べ380万円の減少となりました。

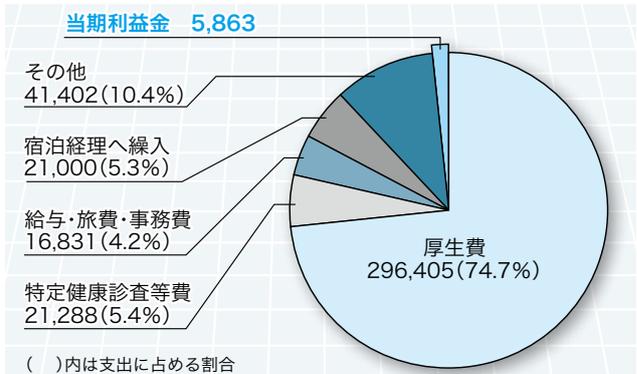
一方、支出総額は、1件当たり助成額を2000円引き下げ2万5000円で運営してきた人間ドック等の利用助成2億5510万円などの厚生費2億9640万円、特定健康診査等費2130万円等で、3億9690万円となりました。

収支決算の結果、590万円の当期利益金を計上しましたので、全額を積立金として積み立て、翌年度へ繰り越しました。

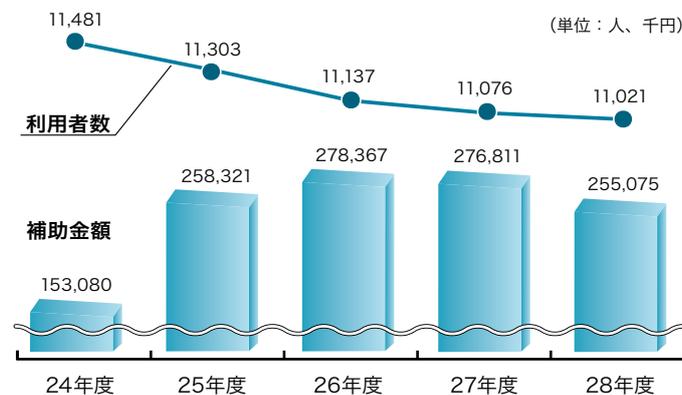
収入 402,789 (単位:千円)



支出 396,926 (単位:千円)



### 人間ドック・脳ドック利用者数及び補助金額の推移



(備考) 人間ドック等利用助成金を平成25年度は14,000円から24,000円に、平成26年度は27,000円に引き上げ、平成28年度は25,000円に引き下げた。

### 保健事業実施状況

項目	金額 (千円)	割合 (%)
人間ドック利用助成	247,876	78.0
脳ドック利用助成	7,199	2.3
特定健診・特定保健指導	21,288	6.7
愛媛共済会館利用助成	11,885	3.7
がん検診等補助	6,376	2.0
福祉施設利用助成	686	0.2
インフルエンザ予防接種補助	12,343	3.9
県・市町連携メンタルヘルス	5,549	1.8
その他	4,492	1.4
合計	317,694	100.0

## 宿泊経理

この経理は「えひめ共済会館」の経営を行う経理です。

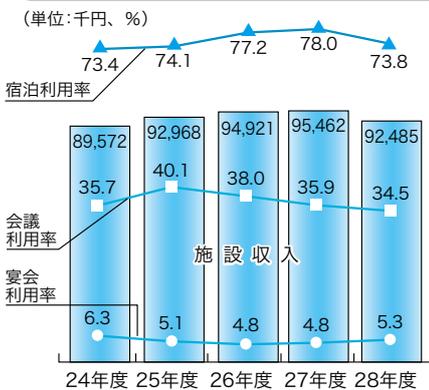
収入総額は、施設収入9250万円や減価償却費相当部分の保健経理からの繰入金2100万円など1億5520万円となりました。

一方、支出総額は、1億4330万円となりました。

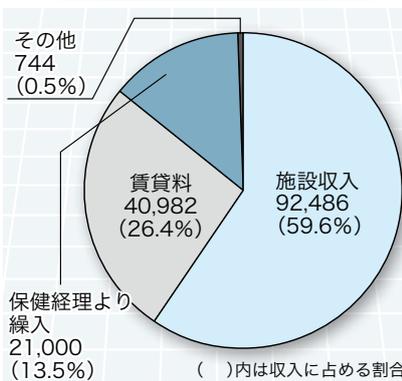
宿泊について、73・8%と高い利用率を維持したことや、諸経費の節減に努めたことにより、収支決算の結果、1190万円の当期利益金を計上しましたので、全額を積立金として積み立て、翌年度へ繰り越しました。

共済会館では、安全・安心・快適な施設運営を心がけるとともに、引き続き健全運営に努めてまいります。また6月から8月にかけては、お食事処「旬彩 伍縁」との共同企画「ピアバイキング」(本紙裏面)を開催し、限定で開催しております。組合員限定割引も設定しておりますので、是非ご利用ください。

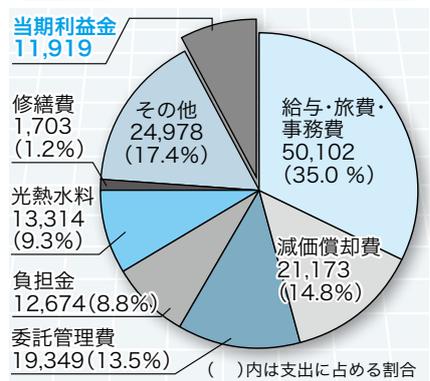
えひめ共済会館施設収入及び利用率の推移



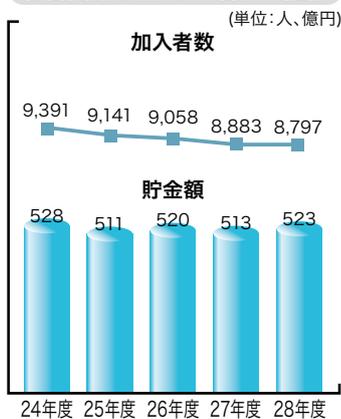
収入 155,212 (単位: 千円)



支出 143,293 (単位: 千円)



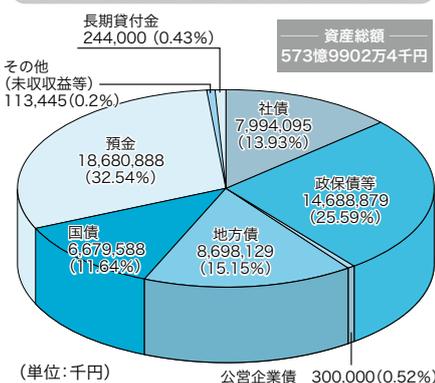
組合員貯金額・加入者数の推移



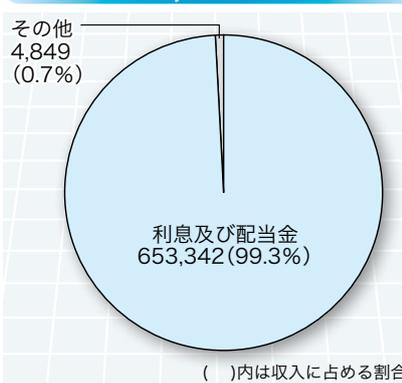
この経理は、組合員の皆さまの生活設計に寄与することを目的とした「共済貯金事業」を行う経理です。組合員数の減少に伴い加入者数は減少傾向にあり、貯金加入率は0・23%減少の59・66%となりました。収入総額は、資金運用による利息及び配当金など6億5820万円で、前年度と比べ6350万円の減少となりました。一方、支出総額は、貯金利率1・0%の支払利息5億1740万円など5億7500万円となりました。収支決算の結果、8320万円の当期利益金を計上しましたので、全額を積立金として積み立て、翌年度へ繰り越しました。

## 貯金経理

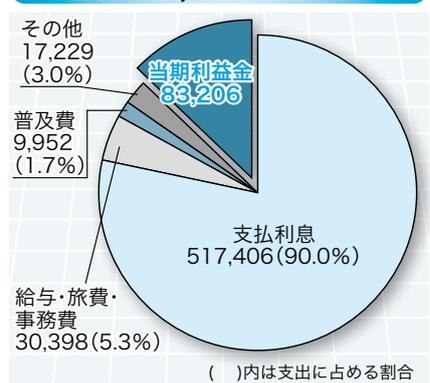
平成28年度決算 貯金経理 資産構成割合



収入 658,191 (単位: 千円)



支出 574,985 (単位: 千円)



# 貸付経理

この経理は、年金の原資である積立金を、経過的長期預託金管理経理から借り入れて、組合員の皆さまに資金の貸付けを行う経理です。

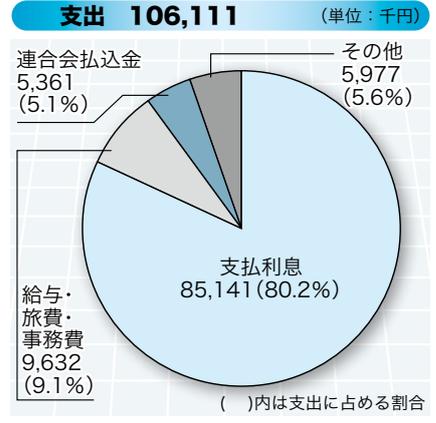
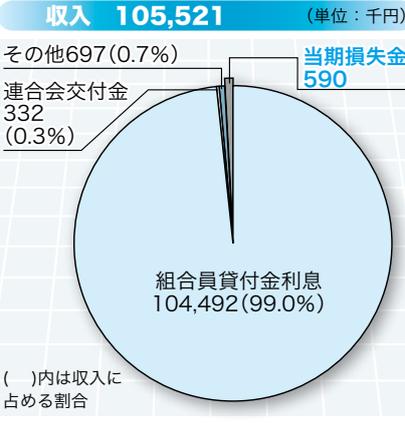
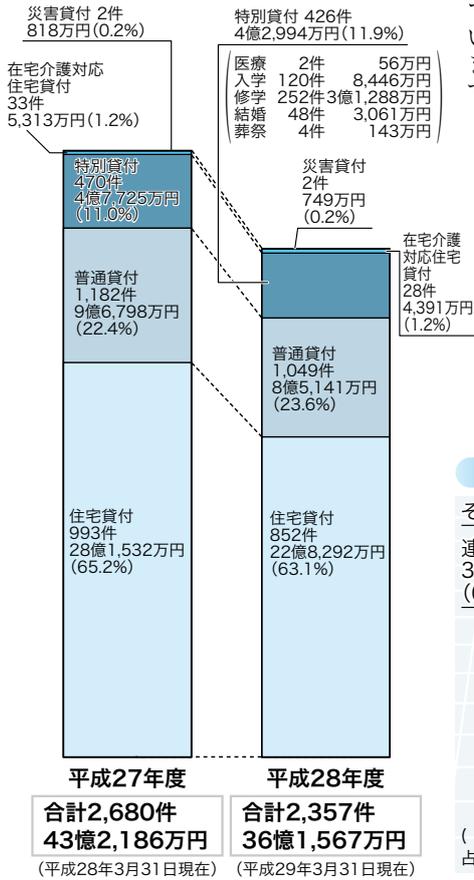
収入総額は、組合員貸付金利息1億450万円などの1億550万円となりました。

一方、支出総額は、支払利息8510万円などの1億610万円となりました。

収支決算の結果、60万円の当期損失が生じたので、前年度から繰り越した積立金を取り崩して補いました。

なお、新規の貸付は前年度に比べ、件数で51件減の208件、金額で8490万円減の2億9150万円でした。年度末の組合員貸付金残高は、前年度に比べ7億620万円減の36億1570万円となり減少傾向が続いています。

## 組合員貸付金の状況



## 物資供給事業販売状況 (単位: 件, 千円, %)

販売品目	件数	金額	割合
自動車	73	103,859	94.9
自動二輪車	5	4,607	4.2
家具	2	859	0.8
その他	1	143	0.1
合計	81	109,468	100.0

この経理は、組合員の皆さまが、本組合の「指定店」で自動車等生活必需品を購入する際に、購入代金を本組合が一括して立替払いする事業を行う経理です。

収入総額は、指定店からの販売手数料や利用者からの立替金利息など1130万円となりました。

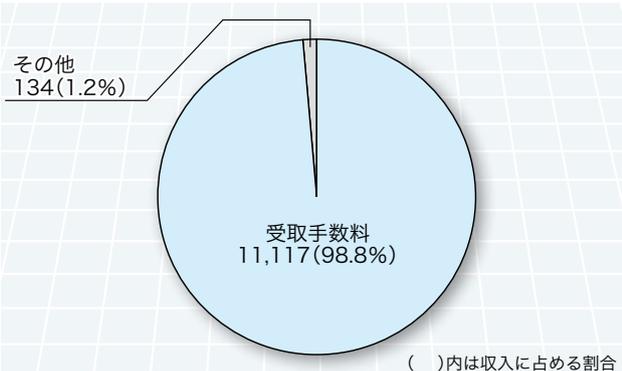
一方、支出総額は、支払利息や貸付事故に係る保険料など1000万円となりました。

収支決算の結果、130万円の当期利益金を計上しましたので、金額を積立金として積み立て、翌年度へ繰り越しました。

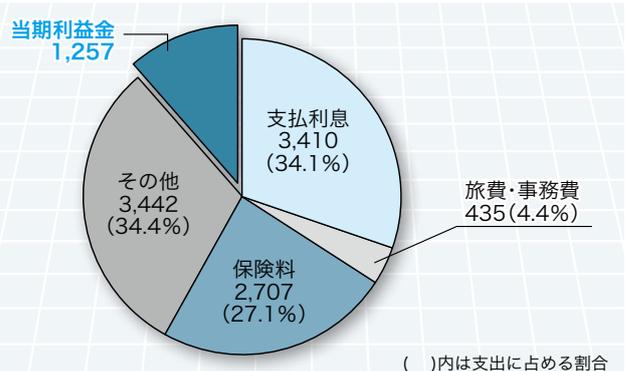
販売件数は、前年度より42件減の81件で、販売金額は1億950万円となり前年度より5020万円の減少になりました。

# 物資経理

## 収入 11,251 (単位: 千円)



## 支出 9,994 (単位: 千円)



## 経過の長期 預託金管理経理

この経理は、平成27年10月の被用者年金一元化以降、全国連合会から年金積立金の一部の預託を受けて、管理・運用を行う経理です。

収入総額は、運用により生じた利息及び配当金など8560万円で、金額を全国連合会へ払い込みました。資金運用に関する情報は、本組合のホームページで7月3日に公開しています。

### 学識経験監事



原田満範氏 再選

任期満了に伴う学識経験監事の選挙が、6月5日開催の第195回組合会において行われました。

その結果、原田満範氏（公認会計士）が再選されました。

任期は、平成29年6月28日から平成31年6月27日までの2年間です。

## 第195回組合会において「高齢者医療保険制度に関する要望について」が次のとおり決議されました。

### 高齢者医療保険制度に関する要望について

わが国の医療保険制度は、超高齢社会の到来と医療技術の高度化などにより、医療給付費は、年々膨らんでおり、いまや国民医療費は40兆円を超え、大変厳しい状況に直面しています。

本組合においても、短期給付財政は大変厳しい状況が続いていることから、積極的に医療費安定化計画に基づく医療費節減に取り組んでおりますが、高齢者医療保険制度への納付金等の増加が短期給付財政に大きな影響を及ぼし、組合員、地方公共団体の負担が大幅に増大している状況となっております。

加えて、組合員数の減少が続くとともに、給与の伸びも見込まれないことから、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金など的高齢者医療保険制度への負担が本組合の短期給付財政をさらに圧迫し、短期経理の支出に占めるこれら納付金等の割合は、支出の50%を超える状況にあります。

これは、算定基礎となる前期高齢者の医療費や加入率の増減に伴う前期高齢者納付金の大幅な増加や、算定方法に全面総報酬割が導入されたことに伴う後期高齢者支援金の増加などが、本組合の短期給付財政の窮迫の要因となっております。

については、地方公務員及びその被扶養者の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的とする地方公務員共済制度が持続可能な制度として堅持されますよう、全国市町村職員共済組合連合会におかれましては、このような状況をご高察いただき、関係機関への働きかけについて、下記のとおり要望します。

#### 記

1 高齢者医療保険制度については、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金という形で現役世代に大きく依存する仕組みとなっているが、組合員の職務の能率的運営に資するという公務員制度の一環として位置づけられている地方公務員共済組合制度や国民皆保険制度を将来に亘り安定的に維持していくためにも、過度に、現役世代に依存するのではなく、公費負担の拡大を図り、前期高齢者加入率の低い保険者の負担が過大にならないようにするとともに、納付金等の急激な増加が生じないような仕組みを構築するなど、保険者間の財政調整のあり方等について十分検討されたい。

2 介護納付金については、団塊の世代が後期高齢者となるに従い、更に増加していくことが予想されることから、公費負担の拡大や、利用者負担割合の見直しなどにより、安易に現役世代に負担を求めることのないよう、抜本的な制度の見直しを検討されたい。

以上、決議する。  
平成29年6月5日

愛媛県市町村職員共済組合 第195回組合会